



ほんごう一彦 県政報告

(平成28年11月)

(発行) 自由民主党県議団松本第2支部
松本市小屋南1-12-7
TEL: 0263-85-5153, FAX: 0263-85-5160
http://h-kazuhiko.jp

本郷一彦 県政における最重要戦略テーマ

「信州まつもと空港の国際化」

平成28年11月1日松本空港利活用・国際化推進室が正式発足！

長野県の将来展望



人口減少下にあっても、成長できる地域経済としていくためには、イノベーションによって生産性を向上させ、付加価値を高めていき、さらに、新たな価値を創造し、新たな産業を創出していくことが欠かせません。このことは、本県の基幹産業である製造業（ものづくり産業）に限ったものではなく、農業、林業、サービス産業など、あらゆる産業分野に言えることです。

長野県の製造業は、高度な技術を持つ部品メーカーが多く集積しているが、価格決定力が強い大手完成品メーカーが少ないことから、総体として生産性が高くありません。これが付加価値額の総数である県内総生産の向上のボトルネックとなっています。技術革新を進めながら、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）、ロボットなどの時代の潮流を捉え、健康・医療や、環境・エネルギー、次世代交通など、今後成長が期待される分野に果敢にアプローチしていくことが必要であります。

長野県は、アジアNo.1の航空宇宙産業の集積を目指して、岐阜県、愛知県、三重県とともに国家戦略総合特区の指定を受けております。MRJ（三菱リージョナルジェット）の開発などによって、今後ますます発展が見込まれる分野であり、産・学・官の連携を強化しながら、取組が深化することに大いなる期待を寄せるものであります。TPP（環太平洋経済連携協定）、英国のEU離脱、中東や東アジアの政情不安、米国の大統領選など、世界情

勢は大きく変化している。ヒト、モノ、カネそして情報の行き来がボーダレスとなっており、現在、地方においてもグローバル化の波を避けてはいられません。これらに、しなやかに対応し、足腰の強い地域経済にしていくことが重要であり、国際競争力に打ち勝つため、技術やブランド力を強化していく一方で、地域内で消費されるものは、できる限り地域内で生産する「地消地産」を促進し、長野県の地域経済循環率を高めていくことが重要であります。県では、「しあわせバイ信州運動」を展開し始めています。一方で、グローバルとローカルの双方を睨みながら産業振興を展開していく必要があると思われまます。

観光面では、急増する訪日外国人を取り込むためのインバウンドに力を入れていくことになると思われ、そのためには、交通体系を充実し、中信地区と北信地区の公共交通の充実を重点とした本州中央部広域交流圏の結節機能の強化を図っていく必要があります。また、長野県の空の玄関口であり、交流ネットワークの核である信州まつもと空港の発展と国際化が不可欠であり、県では今年6月に、今後10年間を見据え、空港の目指す姿とその実現に向けた取組方針を策定しました。また、これを推進する組織も11月1日に設置したところであり、とりわけ国際化については数年以内の実現を目指します。

このほか、県民の安心・安全な生活を守り、産業を支える社会資本、インフラの整備も欠かせません。道路・橋梁などの多くの施設が老朽化しており、財政状況が厳しい中にも、計画的に更新し災害に強い県土づくりを進めていく必要がある

ります。長野県は、移住したい都道府県ランキング（宝島社「田舎暮らしの本2016年2月号」）で10年連続日本一となっております。美しく豊かな自然環境に恵まれていること、また、大都市圏とのアクセスが比較的便利であることなどが、長野県を志向する大きな要因になっていると思われまます。

一方で、県内の高校を卒業し大学等へ進学する学生の実に8割が県外（主に首都圏）へ進学し、就職等で県内にUターンする者は、その4割程度という状況は深刻であります。県内に人を呼び込むためには、生業となる仕事が必要であります。人が定着すれば、自ずと仕事も増え、「ひと」と「しごと」の好循環を生みだし、これを「まち」が支えます。引き続き地方創生に真剣に取り組んでいく必要があると思われまます。

前述したほかにも、全国トップレベルの健康長寿県で、高齢者就業率が日本一であることや、教育を大切にする風土と県民性、さらには、それに裏付けされた進取の気性が各地域に脈々と受け継がれ、育まれている伝統や文化などがあります。これら先人達が築いてきた努力の賜物である長野県のポテンシャルを如何に活かし、伸ばしていくか。言い換えれば、どのように強みを活かし、弱みを克服していくかが今後のカギとなります。従って政治の責任は重く、長野県の現状や立ち位置をきちんと分析し、明確な方向性を定めて施策を展開していくことが何よりも重要であると思われまます。

長野県議会議員
自由民主党県議団
団長 本郷一彦

最近の政務活動フォトレポート



奈良県庁にて県と市町村の連携について意見交換。



たかがい参議院議員と看護師の主要課題について意見交換。



松本城世界遺産に向けて富士山遺産センター視察。



松本平児童画作品展にて児童たちの作品を鑑賞。



お城祭り剣道大会にて松筑剣道連盟顧問として剣士たちと交流。



小屋町敬老会にて健康長寿について意見交換。

長野県ものづくり産業振興戦略プランについて

I 策定の趣旨等

- 1 策定の趣旨**
経済・社会情勢の変化と前産業振興戦略プランの取組結果を踏まえ、中長期的な視点から、本県産業の目指すべき方向を示すとともに、具体的な方策に取り組むことを目的として、本プランを策定する。
- 2 性格**
◇ 旗印 企業、大学、支援機関、行政機関等が一体となった取組を推進するために、目指すべき方向を示す**旗印**となるもの
◇ 発信 本県産業の構想や魅力を内外に**発信**し、本県の産業立地上的優位性や、働く場としての魅力等をアピールするもの
- 3 計画期間**
平成24年度から平成28年度までの5年間
- 4 対象業種**
「製造業」を中心に据え、他産業との連携も視野に入れる。

II 現状と課題

- 1 長野県経済の現状**
(1) 県内総生産、県民所得の状況 (2) 製造業の状況 (3) 情報サービス産業の状況 (4) 雇用の状況 (5) 製造業の海外進出の状況 (6) 工場立地の状況
- 2 製造業を取り巻く情勢の変化**
(1) アジア諸国の工業力の台頭 (2) 少子・高齢化の進展、生産年齢人口の減少 (3) リーマン・ショックの発生 (4) 東日本大震災の発生、エネルギー供給制約の懸念 (5) 歴史的な円高
- 3 前プラン（平成19～23年度）に基づく取組の結果**
(1) 産学官連携とナノテク・材料活用支援センター (2) 地域資源製品開発支援センターと基金組成 (3) マーケティング支援センター (4) 工業技術総合センター設備の拡充強化 (5) 企業誘致強化プログラム (6) 多様な資金調達方法の展開 (7) 中核企業の育成と産産連携 (8) 産業人材育成強化プログラム
- 4 長野県・長野県製造業の特徴（強み）**
(1) 高度技術を保有する企業の集積、加工組立型産業に特化した産業構造 (2) 特徴のある大学等の研究シーズ (3) 豊富な地域資源 (4) 特色ある気候・地形 (5) 健康長寿 (6) 交通ネットワーク (7) 働きやすさ・仕事と子育てを両立できる環境
- 5 長野県製造業の課題（経済情勢・取組結果・特徴等を踏まえて）**
(1) 新しい産業の創出・育成 (2) 新しい市場の獲得 (3) 下請型・受託加工型から提案型・研究開発型への業態転換 (4) 長野県・長野県産業の強みの活用 (5) これまでの成果の活用・先行的な取組との連携

III 目指すべき方向

未来を拓く次世代産業の創出
有望な分野・市場への展開を重点的に進める

目指す分野
健康・医療 環境・エネルギー 次世代交通

目指す市場
アジア新興国市場 先進国の需要拡大市場

新たな柱となる産業の創出により安定したハケ岳型の構造に転換

成長期待分野 従来の産業分野 成長期待分野

中核企業
提案型・研究開発型企業
下請型・受託加工型企業

〈5年後の目標値〉
製造業の付加価値額（H22年 2.23兆円）
2.5兆円の達成
有効求人倍率（H23年平均 0.72倍）
1.0倍以上の達成
工場立地件数（H22年 30件/年）
200件（5年間）の達成※
※県内企業の県内での工場立地を含む
※敷地面積1000㎡以上

IV 基本戦略

- 1 成長産業創出戦略**
(1) 成長期待分野の研究開発の促進
(2) 高付加価値部門（素材・開発、サービス）への展開
(3) 重層的な企業群の形成
○中核企業、ベンチャー企業の育成 ○国・市町村との連携
- 2 有望市場開拓戦略**
(1) （アジア新興国など）有望市場への提案機会の拡大
(2) 提案力・ブランド力の強化による販路開拓
- 3 人材育成・確保戦略**
(1) 新たな産業展開を担う人材の育成・確保
(2) グローバル人材・専門人材の獲得
(3) 産業競争力を向上させる労働環境の整備
- 4 次世代産業集積戦略**
(1) 県内への産業誘致 (2) 県内企業の流出抑制 (3) ネットワークの構築

V 重点プロジェクト

- 8 中小企業が取り組む国際展開の支援
- 9 国内におけるビジネスマッチング（販路開拓）の強化
- 10 高度技能人材の育成、キャリア形成の支援
- 11 U・Iターンの戦略的な実施（技術系人材や成長関連分野の人材の獲得）
- 12 女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築（成長を支える安定した労働力の確保）
- 1 国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援
- 2 研究開発型企業への転換支援
- 3 地域資源を活用した高付加価値産業の集積
- 4 ICT（情報通信技術）産業の振興
- 5 中核的な企業の育成
- 6 創業サポートの強化
- 7 次世代産業集積の強化推進

継続的な取組

- ◆中小企業の金融円滑化支援
- ◆商工団体の活動の支援
- ◆知的財産の活用支援
- ◆食品等地場産業の取組の支援

VI 実施スケジュール及び進捗管理

- 1 実施スケジュール
- 2 重点プロジェクトの管理

VII 推進体制

- (1) 産学官連携
- (2) 金融機関・経済団体との連携
- (3) 市町村との連携